

総務部 目標

【概要】

総務部は、総務課・防災安全課・企画課・秘書広報課・財政課・資産経営課の6課で構成し、各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策、防災、市勢振興の企画及び調査、秘書、広報及び広聴、予算、契約事務、経営改革、公共施設の再配置、市有財産の管理等に関する施策に取り組んでいます。

総務部の目標（令和2年度）	総務部長 白石 久雄 総務部参与 前田 雅章
【基本方向】 まち・ひと・しごと創生総合戦略及び経営改革を着実に進め、「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」を目指します。業務の総合的な調整を行い、効率的で効果的な行政経営を推進します。	
【達成すべき目標】 1 経営改革の推進 経営改革プランに代わる指針として、富津市健全な財政運営に関する条例に基づく中期財政計画を深化させ、実効性ある経営改革を絶え間なく推進していきます。 2 公共施設マネジメントの推進 公共施設の適正管理及び再配置を進めるため公共施設再配置推進計画を速やかに決定します。決定後は、公共施設ごとの更新や保全について決定するため、個別施設計画の策定を行います。 3 富津市地域防災計画の見直し 発生確率が高まっている首都直下地震や令和元年房総半島台風等による災害経験などを踏まえ、災害時に迅速かつ的確な対応ができるものとなるよう見直します。	【目標の達成度】 1 経営改革の推進 富津市健全な財政運営に関する条例に基づく中期財政計画に加え、行政運営を持続していくために必要な歳入確保及び歳出抑制の基本的な方向性と、健全な財政運営を堅持していくうえでの財政規律及びその目標値を明確に定めた、本市経営改革推進の指針となる「富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】」を令和3年1月に策定しました。 2 公共施設マネジメントの推進 公共施設再配置推進計画を決定し、再配置に向けた取り組みに着手しました。個別施設計画については現在策定しております。 3 富津市地域防災計画の見直し 大規模地震や令和元年房総半島台風等による災害経験などを踏まえ、平成26年度以来の全面修正を行いました。市及び関係機関で構成する富津市防災会議、パブリックコメントを経て「富津市地域防災計画（令和2年度修正）」を策定し、3月に市ホームページで公表しました。

4 業務継続計画の策定

大規模災害発生時に、市庁舎・職員も被災し、資源的制約下となっても応急復旧等の災害対応業務が適切に行えるよう業務継続計画を策定します。

5 地域公共交通網形成計画事業の推進

地域公共交通会議で今年度の事業概要を共有し、地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図りながら、対象事業を着実に実行します。

4 業務継続計画の策定

新型コロナウイルス感染症対策のための避難所開設訓練や必要資機材整備業務が生じ、また国土強靱化地域計画策定及び地域防災計画の修正を優先したことから、計画策定には至りませんでした。

5 地域公共交通網形成計画事業の推進

地域、交通事業者などと連携し、地域公共交通会議でのPDCAサイクルにより改善を図るとともに、本年度事業概要を共有し、各計画事業を実施しました。

総務課 目標

【概要】

総務課は、行政係・職員係の2係11名で構成し、議会、庁内各部課の調整、議案の取りまとめ、例規審査、各種統計調査、職員に関する各種施策等に取り組んでいます。

総務課の目標（令和2年度）	総務課長 牧野 常夫
【基本方向】 議会、庁内各課との連絡調整、例規審査等を通じて、組織全体を取りまとめ、また、職員の定員管理や各種研修による人材育成、人事評価、福利厚生、健康管理等により、職員が持てる能力を発揮し、適正かつ効率的で効果的な業務の執行が可能な職場環境をつくります。	
【達成すべき目標】 1 統計調査の円滑な実施 本年度に実施される国勢調査に向けて、実施本部の設置や調査員説明会の複数回実施等入念に準備を整え、円滑な調査を実施し、提出指定期日を遵守します。 2 職員人材育成基本方針の見直し 人材育成基本方針実施計画の計画期間が終了したことに伴い、基本方針自体の見直しを行います。 3 人事評価の結果の給与等への反映 人事評価の結果を給与等に反映させるための制度設計を行います。	【目標の達成度】 1 統計調査の円滑な実施 本年度実施した国勢調査は、従来の準備に加え、新型コロナウイルス感染症対策を講じることとなったため、計画に遅れが生じたものの、当初の計画どおり12月の提出指定期日を遵守することができました。 2 職員人材育成基本方針の見直し 昨年度までに作成した素案を基に、現状を分析するための職員アンケートを実施し、収集した意見を反映した上で、方針を策定しました。その後、公表を行いました。 3 人事評価の結果の給与等への反映 人事評価の結果を勤勉手当に反映させるための制度設計を進めるとともに、人事評価の精度を上げるための職員研修等を行いました。

防災安全課 目標

【概要】

防災安全課は、防災安全係1係5名で構成し、市民の安全、安心な生活を確保するために防災・減災、交通安全、防犯施策に取り組んでいます。

防災安全課の目標（令和2年度）	防災安全課長 小野田 隆博
【基本方向】 市民の防災意識の高揚とともに地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。また市民の交通安全・防犯意識の高揚を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">富津市国土強靱化地域計画の策定 大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策に計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進するため富津市国土強靱化地域計画を策定します。富津市地域防災計画の見直し 発生確率が高まっている首都直下地震や令和元年房総半島台風等による災害経験などを踏まえ、災害時に迅速かつ的確な対応ができるものとなるよう見直します。業務継続計画の策定 大規模災害発生時に、市庁舎・職員も被災し、資源的制約下となっても応急復旧等の災害対応業務が適切に行えるよう業務継続計画を策定します。	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">富津市国土強靱化地域計画の策定 発災前に、あらゆるリスクを見据え、いかなる事態が発生しようとも最悪の事態を避けるための施策をまとめ、パブリックコメントによる市民等からの意見も反映し、「富津市国土強靱化地域計画」を策定し、3月に市ホームページで公表しました。富津市地域防災計画の見直し 大規模地震や令和元年房総半島台風等による災害経験などを踏まえ、平成26年度以来の全面修正を行いました。市及び関係機関で構成する富津市防災会議、パブリックコメントを経て「富津市地域防災計画（令和2年度修正）」を策定し、3月に市ホームページで公表しました。業務継続計画の策定 新型コロナウイルス感染症対策のための避難所開設訓練や必要資機材整備業務が生じ、また国土強靱化地域計画策定及び地域防災計画の修正を優先したことから、計画策定には至りませんでした。

4 自主防災組織率の向上

組織率100%に向け、市の広報紙、ホームページや出前講座や講座等を開催し、「自助・共助、地域防災力」の重要性の周知・啓発を図り、自主防災組織を、69.2%（74団体）から令和2年度末に74.8%（80団体）の設立を目指します。

4 自主防災組織率の向上

コロナ禍において出前講座の申し込みが激減しましたが、自主防災実務者講習会を兼ねた「災害対策コーディネーター養成講座」を昨年2月、11月に実施し、自主防災組織の必要性を図った結果、6団体が設立され、74.8%（80団体）となり、目標を達成しました。

企画課 目標

【概要】

企画課は、企画係・公共交通係の2係9名で構成し、(仮称)富津市総合計画の策定、ふるさとふつつ応援寄附の推進、地域公共交通網形成計画事業の推進に取り組んでいます。

企画課の目標 (令和2年度)	企画課長 阿部 淳一郎
(基本方向) <p>市が目指す将来像を分かりやすく示し、各種計画・施策の位置付けを明らかにすることで、当該将来像及び市が直面している課題を市民と共有し、施策を着実に実行するため、(仮称)富津市総合計画の策定に取り組みます。また、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持向上を図るため、平成29年度に策定した地域公共交通網形成計画事業を推進します。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="212 813 766 1081">1 (仮称)富津市総合計画の策定 (仮称)富津市総合計画の策定に向けて、パブリックコメントにより市民等から意見を聴取するとともに、条例を制定するため条例案を作成し、市議会に議案として提出します。<li data-bbox="212 1149 766 1373">2 ふるさとふつつ応援寄附の推進 5億円達成に向けて、効果的なプロモーション策を実施するほか、事業者会議等により事業者自立に向けた情報共有化を進めていきます。<li data-bbox="212 1574 766 1798">3 地域公共交通網形成計画事業の推進 地域公共交通会議で今年度の事業概要を共有し、地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図りながら、対象事業を着実に実行します。	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="821 813 1372 1081">1 (仮称)富津市総合計画の策定 名称を「富津市みらい構想」とし、計画策定に向けて条例を制定するため、条例案を作成し、パブリックコメントを実施しました。その後、市議会に議案として提出し、可決されました。<li data-bbox="821 1149 1372 1507">2 ふるさとふつつ応援寄附の推進 5億円達成に向けた新たな取組として「電子感謝券制度」を導入しました。また、新規返礼品の開拓、WEB広告の活用、使途公表等によるプロモーション策を実施したほか、事業者会議の開催等による情報共有化を進め、事業者自立に向けて取り組みました。<li data-bbox="821 1574 1372 1798">3 地域公共交通網形成計画事業の推進 地域、交通事業者などと連携し、地域公共交通会議でのPDCAサイクルにより改善を図るとともに、本年度事業概要を共有し、各計画事業を実施しました。

秘書広報課 目標

【概要】

秘書広報課は、秘書広報係1係5名で構成し、市長、副市長の秘書、渉外、儀式、褒章及び表彰に関すること、広報「ふつつ」の発行、ホームページ、SNS等での情報発信、市民の皆さんのご意見・ご要望等をお聴きする「市民の声」等に関する業務などを行っている。

秘書広報課の目標（令和2年度）	秘書広報課長 石川 富博
【基本方向】 市長・副市長の効率的なスケジュール等の管理を行うと共に、行政情報、地域の魅力等をより伝わりやすく、分かりやすく、迅速かつ確実に発信すること及び市民の皆さんからのご意見、ご要望等への速やかな対応のため、各担当課と綿密な連絡調整に努めます。	
【達成すべき目標】 1 市長・副市長のスケジュール等の効率的な管理 市長、副市長が出席する行事の詳細を把握し、より効率的なスケジュール管理により、各種行事への対応を図ります。 2 ふつつの魅力発信事業 地域の様々な魅力的な行事、風景等を各課とも協力し、より興味を引くように各広報媒体（SNSを含む）を常に改善し発信していきます。 3 広聴業務の円滑な対応 市民の皆さんのご意見・ご要望等を直接お聴きする「市民の声」やメール等からの投稿に関して、速やかな対応あるいは回答ができるように各担当課との連絡調整を密にします。	【目標の達成度】 1 市長・副市長のスケジュール等の効率的な管理 昨年の12月末までの市長・副市長のスケジュールの累計件数は2,165件、今年は、2,307件となりました。コロナ禍により多くの会議等が中止となる中、徹底したスケジュール管理により、昨年並みの件数を確保することができました。 2 ふつつの魅力発信事業 昨年12月までのホームページ全ページのアクセス数は、1,191,580件（前年度同期比+5.8%）と増加しました。また、より多くの人に情報が届くよう11月にLINEを、3月にTwitterを開設しました。コロナ禍により多くのイベント等が中止となる中、コロナ関係の支援制度・感染拡大対策等を適宜適切に配信することができました。 3 広聴業務の円滑な対応 回答を希望するご意見・ご要望は、漏れなく各所管課に回答を依頼し、概ね適切に処理することができました。また、各所管課以外の職員が業務の参考にできるよう、一部内容を伏せたうえで、職員間で情報の共有化を図っています。

4 市制施行50周年記念事業に向けた準備
令和3年度に市制施行50周年を迎える
にあたり、これまでの富津市のあゆみに
ついて振り返り、あらためてふるさと富
津への誇りや愛着を感じるようまた、次
世代にバトンをつないでいくように各種
イベント（花火大会等）との庁内調整を
図っていきます。

4 市制施行50周年記念事業に向けた準備
市制施行50周年記念事業検討委員会会
議を合計6回、若手ワーキンググループ
会議を1回実施し、庁議（基本方針案
8/19、計画案10/6）で了承を経て、記念
事業案を市長報告することができまし
た。

財政課 目標

【概要】

財政課は、財政係・経営改革推進係・契約検査係の3係11名で構成し、予算編成、地方交付税、市債、経営改革、契約・検査等にかかる事務を行っています。

財政課の目標（令和2年度）	財政課長 高梨 正之
【基本方向】 将来にわたり持続可能な行財政経営の実現に向け、経営改革を着実に推進していきます。 また、契約事務の適正な執行、厳格な工事検査を実施します。	
【達成すべき目標】 1 経営改革の推進 経営改革プランに代わる指針として、富津市健全な財政運営に関する条例に基づく中期財政計画を深化させ、実効性ある経営改革を絶え間なく推進していきます。 2 中期収支見込みの見直し 中期財政計画に示した中期収支見込みについて、前年度の決算状況や情勢の変化など、最新の情報を基に見直しを行い公表します。 3 事業シートの活用・公表 PDCAサイクルを効果的に行えるよう事業シートの活用を推進します。 また、誰が見ても分かりやすいよう公表方法を工夫します。	【目標の達成度】 1 経営改革の推進 富津市健全な財政運営に関する条例に基づく中期財政計画に加え、行政運営を持続していくために必要な歳入確保及び歳出抑制の基本的な方向性と、健全な財政運営を堅持していくうえでの財政規律及びその目標値を明確に定めた、本市経営改革推進の指針となる「富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】」を令和3年1月に策定しました。 2 中期収支見込みの見直し 令和3年1月策定の中期財政計画【経営改革5か年計画】に、今後5年間の収支均衡を図った中期収支見込みを示し、令和7年度末における財務指標の目標、上限値を次のとおり設定しました。 ・財政調整基金残高目標額 22億円以上(標準市政規模の20%以上) ・地方債残高上限額 180億円以下(標準市政規模の161.1%以下) 3 事業シートの活用・公表 予算決算資料に事業シートを活用し、事業担当及び財政担当部局において全事業の総点検を行いました。また、ホームページへの公表にあたっては、義務的・経常的な事業等を除くなど公表シート数を減らすことにより、市民に見やすい資料となるよう改善しました。

資産経営課 目標

【概要】

資産経営課は、資産経営係・資産管理係の2係9名で構成し、公共施設の再配置、市が所有する財産の管理・処分、情報通信技術を活用した業務担当課支援に取り組んでいます。

資産経営課の目標（令和2年度）	資産経営課長 市原 岳人
【基本方向】 次世代への負担をできる限り軽減するため、公共施設マネジメントを推進し、公有財産の適正な管理と活用を図ります。また、市民に質の高いサービスを提供するために、情報通信技術を活用した業務担当課の支援を実施します。	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">1 公共施設マネジメントの推進 公共施設の適正管理及び再配置を進めるため公共施設再配置推進計画を速やかに決定します。決定後は、公共施設ごとの更新や保全について決定するため、個別施設計画の策定を行います。2 公有財産の適正管理と活用 未利用となっている市有財産の有効活用を図るため、売却や貸付等を実施してまいります。特に、令和元年度末で閉校した学校跡地の利活用について、具体的な検討に着手します。3 情報通信技術に関する業務課支援 各業務担当課が支障なく業務を実施していけるよう、パソコンやネットワークの整備や運用を行っていきます。特に、非常事態が発生した際などは、設備の手配や運用の見直しを速やかに実施し、各課が事業継続できるように努めます。	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">1 公共施設マネジメントの推進 公共施設再配置推進計画を決定し、再配置に向けた取り組みに着手しました。個別施設計画については現在策定しております。2 公有財産の適正管理と活用 令和元年度末で閉校となった学校の処分及び有効活用に向けた取組として、地域の意見を聴くために金谷小学校においてワークショップを2回実施し、令和3年3月に利活用に向けた公募を開始しました。また、令和2年度中に旧天羽東中学校においてもワークショップを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出の影響により延期いたしました。3 情報通信技術に関する業務課支援 コロナ禍の中でWeb会議等の利用が増加することを勘案し、使用できる端末や会議室を増やし、オンライン・コミュニケーションの環境を整備しました。 また、非常事態時に事業継続が図れるようテレワークシステムの実証実験を開始しました。